徴収猶予制度について

- ◎ 徴収猶予制度は、震災や火災など災害により重大な損害を受けたことや、事業や業務の休止・廃止、失業などにより収入が著しく減少したことによって、国民健康保険料を一時的に納付することができない場合に、納付義務者（世帯主）の申請に基づき6か月を限度として保険料の徴収を猶予する制度です。
- ◎ 新型コロナウイルス感染症の影響により、失業又は収入が減少し、保険料の納付が一時的に困難になった場合も申請の対象となります。
- ◎ 大阪市国民健康保険料決定通知書に記載されている金額について、納付が困難な理由がある場合、申請の対象になります。
- ◎ 猶予期間の終了後は、終了日の属する月末までに猶予した保険料全額を納付し、その後は各月の期別保険料を納期限までに納付していただきます。
- ◎ 猶予期間終了後に猶予した保険料を一括で納付することができない場合は、最大翌年度5月末までの分割により納付できる場合がありますので、猶予期間終了時にお住まいの区の区役所保険年金業務担当にご相談ください。

徴収猶予の申請について

徴収猶予の申請をご希望される方は、次の書類をお住まいの区の保険年金業務担当に提出してください。

- ◎ 保険料の減免申請を行った方（不承認の方も含む）
 - ・ 申請書（この書類）
- ◎ 保険料の減免申請を行っていない方（対象とならない方）
 - ・ 申請書（この書類）
 - ・ 申立書
 - ・ 収入減少などが確認できる書類
例） 税務署への事業廃止届、休止届の写し
市府民税の徴収猶予承認通知書の写し
退職証明書の写し
給与明細の写し（減額前と減額後） など

※郵送で申請された場合、区役所の到着日が申請日となります。

徴収猶予制度や申請についてご不明な点はお住まいの区の区役所保険業務担当にお問い合わせください。

事業収入の減少や退職等により令和 年中所得が前年に比べて10分の3以上減少することが見込まれる方は、保険料軽減や保険料減免が適用できる場合がありますので、必ずお住まいの区の区役所保険年金業務担当にご相談ください。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、電話等によるお問い合わせ、郵送による申請にご協力いただきますようお願いいたします。